

## 2025年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年12月12日

名

上場会社名 アートグリーン株式会社  
 コード番号 3419  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役  
 定時株主総会開催予定日 2026年1月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年1月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所

URL <http://www.artgreen.co.jp/>

(氏名) 田中 豊

(氏名) 芝田 新一郎

(TEL) 03-6823-5926

配当支払開始予定日

—

—

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年10月期の連結業績 (2024年11月1日～2025年10月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年10月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期	2,513	△0.1	14	△61.5	12	△66.1	3	△75.9
	2,516	1.3	38	143.8	36	170.3	14	—

(注)1 包括利益 2025年10月期 4百万円( △70.9%) 2024年10月期 14百万円( —%)

(注)2 2024年10月期の親会社株主に帰属する当期純利益及び包括利益の対前期増減率は1,000%を超えるため、「—」と記載しております。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年10月期	円 銭 2.9	円 銭 —	% 0.6	% 0.9	% 0.6
2024年10月期	12.01	—	2.7	2.8	1.5

(参考) 持分法投資損益 2025年10月期 一百万円 2024年10月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年10月期	百万円 1,419	百万円 525	% 37.1	円 銭 448.90
2024年10月期	1,353	521	38.5	445.38

(参考) 自己資本 2025年10月期 525百万円 2024年10月期 521百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年10月期	百万円 △32	百万円 △48	百万円 53	百万円 312
2024年10月期	44	△32	68	338

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年10月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2025年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年10月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2026年10月期の連結業績予想 (2025年11月1日～2026年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
第2四半期(累計) 通期	百万円 1,288 2,565	% 0.5 2.1	百万円 10 23	% 39.5 56.8	百万円 6 15	% 40.7 21.4	百万円 1 3	% — △9.4	円 銭 0.96 2.63	

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1社 (社名)AGランドスケープ株式会社 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

	2025年10月期	1,171,600株	2024年10月期	1,171,600株
② 期末自己株式数	2025年10月期	291株	2024年10月期	242株
③ 期中平均株式数	2025年10月期	1,171,342株	2024年10月期	1,171,358株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、賃上げに伴う所得環境の改善や個人消費の持ち直しを背景に、緩やかな回復基調が継続しました。一方で物価上昇の継続や為替相場の変動、米国の通商政策の動向、中東情など不安定な国際情勢の影響等、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

花き業界においては、東京都中央卸売市場の市場統計情報によると、2024年11月から2025年10月までの、らん鉢取扱金額は3,766百万円（前年同期比2.64%減）、数量では883千鉢（前年同期比5.97%減）と、いずれも前年同期比微減したものの、平均単価は前年同期比3.54%微増傾向で推移いたしました。

このような事業環境の中、フラワービジネス支援事業は、主力である法人贈答用胡蝶蘭の新規顧客開拓及び既存顧客への販売促進とオフィス緑化の提案に注力いたしました。ナーセリー支援事業におきましては、新規顧客開拓及び当社オリジナル園芸資材の販売促進に注力いたしました。フューネラル事業は、新規顧客開拓及び既存顧客に対する販売促進に注力いたしました。一方で、全体としましては、原材料やエネルギー価格の高騰に加え、物流費や人件費の高止まりが継続し、優秀な人材の定着と生産性向上を目的とした教育研修費及び福利厚生費が増加いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は2,513,960千円（前年同期比0.1%減）、営業利益は14,968千円（前年同期比61.5%減）、経常利益は12,416千円（前年同期比66.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,394千円（前年同期比75.9%減）となりました。

なお、当社の事業セグメントは単一セグメントであるため、セグメント情報は記載せず、主要な事業について記載しております。

#### (フラワービジネス支援事業)

フラワービジネス支援事業につきましては、主力である法人贈答用胡蝶蘭の新規顧客開拓及び既存顧客への販売促進とオフィス緑化の提案に注力いたしました。コロナ禍以降、急速に各企業で職場環境の改善・快適化に向けた取り組みへの意識が高まり、事務所移転やレイアウト変更の際、オフィス内に多くの緑を取り入れた空間づくりのご相談や提案依頼が増加し、今後もオフィス緑化案件は増加傾向にあります。

以上の結果、フラワービジネス支援事業の売上高は1,702,762千円（前年同期比1.7%増）となりました。

#### (ナーセリー支援事業)

ナーセリー支援事業につきましては、新規顧客開拓と当社オリジナル園芸資材の販売強化に注力しました。また、当社オリジナル園芸資材の原材料やエネルギー価格の高騰等による生産コストの上昇が続く中、胡蝶蘭苗及び各種園芸資材の原価低減に向けて、仕入れ先の選定や原材料の見直し、既存顧客への販売単価の値上げ交渉等も慎重に進めました。

以上の結果、ナーセリー支援事業の売上高は553,466千円（前年同期比3.3%減）となりました。

#### (フューネラル事業)

フューネラル事業につきましては、新規顧客開拓及び既存顧客への販売促進に注力いたしました。

葬儀業界全体の環境としましては、大都市圏を中心に家族葬や密葬、葬儀の小型化による葬祭規模の縮小化が増加しており、全国的に葬儀規模は縮小傾向で進んでいくと考えられますが、高齢化社会を背景に、今後も葬儀件数は増加するものと推計されております。

このような環境下、当社は既存顧客をはじめ、葬儀業界関係各社との様々なコミュニティやネットワークを通じ

て、顧客のニーズに合わせた商品提案やサービス提供をすることで、信頼関係の強化に努めました。

以上の結果、フューネラル事業の売上高は257,731千円（前年同期比4.8%減）となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

### （資産）

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して65,610千円増加し、1,419,113千円となりました。

流动資産は1,196,648千円となり、前連結会計年度末と比較して28,590千円増加しました。この主な要因は、現金及び預金が17,801千円減少したものの、受取手形及び売掛金が26,236千円、仕掛品が11,872千円、前払費用が5,917千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は222,464千円となり、前連結会計年度末と比較して37,020千円増加しました。この主な要因は、ソフトウェアが19,410千円、土地が18,000千円、のれんが7,927千円それぞれ増加したことによるものであります。

### （負債）

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して61,511千円増加し、893,314千円となりました。

流动負債は456,191千円となり、前連結会計年度末と比較して24,340千円減少しました。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が2,698千円、未払法人税等が16,635千円、未払消費税等が7,566千円減少したことによるものであります。

固定負債は437,123千円となり、前連結会計年度末と比較して85,851千円増加しました。この主な要因は、長期借入金が77,102千円増加したことによるものであります。

### （純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は525,798千円となり、前連結会計年度末と比較して4,099千円増加しました。この主な要因は、利益剰余金が3,394千円増加したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して26,764千円減少し、312,042千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは32,260千円の支出（前連結会計年度は44,016千円の収入）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上額が12,416千円、減価償却費の計上額が16,098千円、補償金の受取額が7,339千円、のれん償却額が3,660千円となったものの、売上債権の増加額が23,714千円、棚卸資産の増加額が11,099千円、法人税等の支払額が29,452千円となったことによります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは48,262千円の支出（前連結会計年度は32,903千円の支出）となりました。この主な要因は、連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出が16,192千円、無形固定資産の取得による支出が21,579千円、有形固定資産の取得による支出が4,194千円となったことによります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは53,758千円の収入（前連結会計年度は68,752千円の収入）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出が265,377千円となったものの、長期借入れによる収入が320,000千円となったことによります。

### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社主力であるフロービジネス支援事業を中心に既存事業の拡大を進めていくと共に、新たに取得したAGランドスケープと共に緑化事業の拡大を図り、またイベントやオフィスにおける屋内装飾の販売に注力してまいります。また販売仕入においては、引き続き提携農園で生産された自社生産品の利用効率化の改善を進めることで売上総利益率の改善を図ってまいります。そのため、優秀な人材の確保と育成、社内管理体制の強化、業務プロセスの改善によるコスト削減を図りつつ、経営資源の集中と業務の効率化を通じて収益力の強化に努めてまいります。

次期(2026年10月期)の業績見通しにつきましては、売上高2,565,880千円（前年同期比2.1%増）、営業利益23,470千円（前年同期比56.8%増）、経常利益15,070千円（前年同期比21.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,076千円（前年同期は3,394千円）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	692,065	674,263
受取手形及び売掛金	308,625	334,862
商品及び製品	35,794	34,977
仕掛品	110,252	122,125
原材料及び貯蔵品	307	1,315
前払費用	20,445	26,362
その他	5,988	11,240
貸倒引当金	△5,421	△8,499
<b>流動資産合計</b>	<b>1,168,058</b>	<b>1,196,648</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	12,775	14,206
減価償却累計額	△5,936	△7,632
建物及び構築物（純額）	6,838	6,573
工具器具及び備品	23,784	26,126
減価償却累計額	△18,268	△21,199
工具器具及び備品（純額）	5,516	4,927
土地	2,590	20,590
リース資産	6,808	6,808
減価償却累計額	△6,112	△6,808
リース資産（純額）	695	0
その他	1,697	26,594
減価償却累計額	△1,697	△24,953
その他（純額）	0	1,641
<b>有形固定資産合計</b>	<b>15,641</b>	<b>33,733</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	19,760	39,171
のれん	13,096	21,023
その他	15,058	4,159
<b>無形固定資産合計</b>	<b>47,915</b>	<b>64,354</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	16,264	17,502
敷金及び保証金	37,395	38,780
保険積立金	45,867	47,886
破産更生債権等	23,519	23,519
繰延税金資産	11,826	14,027
その他	10,533	6,178
貸倒引当金	△23,519	△23,519
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>121,887</b>	<b>124,375</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>185,444</b>	<b>222,464</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,353,502</b>	<b>1,419,113</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	109, 245	109, 784
1年内返済予定の長期借入金	227, 093	224, 395
リース債務	768	—
未払金	53, 035	53, 338
未払費用	20, 399	19, 789
未払法人税等	22, 255	5, 620
未払消費税等	13, 410	5, 844
契約負債	69	43
賞与引当金	23, 757	22, 351
株主優待引当金	4, 026	4, 115
その他	6, 470	10, 910
<b>流動負債合計</b>	<b>480, 531</b>	<b>456, 191</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	345, 029	422, 131
その他	6, 242	14, 992
<b>固定負債合計</b>	<b>351, 271</b>	<b>437, 123</b>
<b>負債合計</b>	<b>831, 803</b>	<b>893, 314</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>	<b>143, 012</b>	<b>143, 012</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>94, 997</b>	<b>94, 997</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>282, 411</b>	<b>285, 805</b>
<b>自己株式</b>	<b>△465</b>	<b>△561</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>519, 956</b>	<b>523, 254</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>1, 742</b>	<b>2, 543</b>
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>1, 742</b>	<b>2, 543</b>
<b>純資産合計</b>	<b>521, 698</b>	<b>525, 798</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1, 353, 502</b>	<b>1, 419, 113</b>

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
売上高	2,516,799	2,513,960
売上原価	1,449,459	1,471,223
売上総利益	1,067,340	1,042,737
販売費及び一般管理費	1,028,449	1,027,768
営業利益	38,891	14,968
営業外収益		
受取利息	353	1,524
受取配当金	93	144
受取保険金	977	—
受取補償金	—	2,117
為替差益	—	47
保険解約益	1,611	—
その他	1,750	1,010
営業外収益合計	4,785	4,844
営業外費用		
支払利息	4,870	6,590
為替差損	771	—
障害者雇用納付金	1,200	800
その他	173	6
営業外費用合計	7,016	7,397
経常利益	36,660	12,416
特別損失		
固定資産売却損	423	—
固定資産除却損	491	—
事務所移転費用	1,235	—
その他	55	—
特別損失合計	2,205	—
税金等調整前当期純利益	34,454	12,416
法人税、住民税及び事業税	24,090	11,624
法人税等調整額	△3,708	△2,602
法人税等合計	20,381	9,022
当期純利益	14,072	3,394
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	14,072	3,394

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)
当期純利益	14,072	3,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	346	801
その他の包括利益合計	346	801
包括利益	14,419	4,195
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,419	4,195
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	143,012	94,997	268,338	△465	505,883
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			14,072		14,072
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	14,072	—	14,072
当期末残高	143,012	94,997	282,411	△465	519,956

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,396	1,396	507,279
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			14,072
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	346	346	346
当期変動額合計	346	346	14,419
当期末残高	1,742	1,742	521,698

当連結会計年度(自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	143,012	94,997	282,411	△465	519,956
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			3,394		3,394
自己株式の取得				△95	△95
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,394	△95	3,298
当期末残高	143,012	94,997	285,805	△561	523,254

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,742	1,742	521,698
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			3,394
自己株式の取得			△95
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	801	801	801
当期変動額合計	801	801	4,099
当期末残高	2,543	2,543	525,798

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	34,454	12,416
減価償却費	13,743	16,098
顧客関連資産償却費	1,825	1,825
のれん償却額	3,081	3,660
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△59	3,078
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,274	△1,406
株主優待引当金の増減額（△は減少）	347	89
受取利息	△353	△1,524
受取配当金	△93	△144
受取補償金	—	△2,117
保険解約益	△1,611	—
支払利息	4,870	6,590
為替差損益（△は益）	771	△47
固定資産売却損	423	—
固定資産除却損	491	—
事務所移転費用	1,235	—
売上債権の増減額（△は増加）	△11,726	△23,714
棚卸資産の増減額（△は増加）	3,794	△11,099
仕入債務の増減額（△は減少）	2,901	△625
未払金の増減額（△は減少）	1,103	592
未払費用の増減額（△は減少）	△1,338	△1,677
その他	△661	△6,686
小計	55,476	△4,691
利息及び配当金の受取額	323	1,211
利息の支払額	△4,779	△6,683
補償金の受取額	—	7,339
事務所移転費用の支払額	△955	—
法人税等の支払額	△8,864	△29,452
法人税等の還付額	2,815	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,016	△32,260
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△9,095	△26,828
定期預金の払戻による収入	6,002	23,465
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△16,192
投資有価証券の取得による支出	△4,200	—
出資金の払込による支出	—	△1,950
有形固定資産の取得による支出	△6,605	△4,194
有形固定資産の売却による収入	163	—
無形固定資産の取得による支出	△9,135	△21,579
敷金及び保証金の差入による支出	△19,024	△2,909
敷金及び保証金の回収による収入	2,135	—
資産除去債務の履行による支出	△1,500	—
保険積立金の積立による支出	△3,255	△3,349
保険積立金の解約による収入	11,611	5,111
その他	—	163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,903	△48,262

(単位 : 千円)		
	前連結会計年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△95
短期借入れによる収入	230, 000	100, 000
短期借入金の返済による支出	△230, 000	△100, 000
長期借入れによる収入	300, 000	320, 000
長期借入金の返済による支出	△230, 202	△265, 377
リース債務の返済による支出	△1, 045	△768
財務活動によるキャッシュ・フロー	68, 752	53, 758
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	79, 866	△26, 764
現金及び現金同等物の期首残高	258, 940	338, 806
現金及び現金同等物の期末残高	338, 806	312, 042

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2025年5月23日開催の取締役会決議に基づき、同日付で株式譲渡契約を締結し、株式会社アートグリーン溝口造園の株式を取得し、子会社化いたしました。

※同社は2025年5月23日付にて株式会社アートグリーン溝口造園よりAGランドスケープ株式会社へ商号変更しました。

## (1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

株式会社アートグリーン溝口造園

事業の内容

造園事業および屋内外緑化事業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、BtoBのフラワービジネスに特化した事業を展開し、特に胡蝶蘭を中心とした洋蘭においては、種苗生産から販売、流通に至るまでさまざまなサービスを提供しております。

株式会社アートグリーン溝口造園は、一級造園技能士や一級造園施工管理士などの資格を持ち神奈川県を中心に造園事業を展開し、神奈川県造園業協会の青年優秀技能者表彰や全国都市緑化よこはまフェアで庭園出店コンテストで銀賞を受賞するなど、造園、庭園管理では一定の評価を得ております。

当社グループは、次の成長戦略の一環として、造園事業および屋外緑化や屋内緑化を事業構築するため、株式会社アートグリーン溝口造園を完全子会社とすることといたしました。

③ 企業結合日

2025年5月23日（株式取得日）

2025年7月31日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

AGランドスケープ株式会社

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

## (2)四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績期間

2025年7月1日から2025年9月30日まで

## (3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	20,745千円
取得原価		20,745千円

## (4)主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 300千円

## (5)発生したのれん金額、発生原因

- ・発生したのれんの金額 11,587千円

なお、のれんの金額は、当連結会計末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

- ・発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

- ・償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

## (6)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額

流動資産	8,699 千円
固定資産	23,541 千円
資産合計	32,240 千円

流動負債	3,301 千円
固定負債	19,781 千円
負債合計	23,082 千円

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当連結会計年度(自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)

当社グループの事業セグメントは単一セグメントであるため、記載を省略しています。

## (1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
1 株当たり純資産額	445.38円	448.90円
1 株当たり当期純利益	12.01円	2.90円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	一円	一円

(注) 1 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	14,072	3,394
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	14,072	3,394
普通株式の期中平均株式数(株)	1,171,358	1,171,342
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。